

こんにちは。生活者ネットワークの木下安子です。私たちは、生活と政治をつなぐローカルパーティーとして、生活の中で感じる課題や解決法を話し合い、一人一人が大切にされ、持続可能で平和なまちづくりを目指して活動しています。ロシアのウクライナ侵攻に心を痛めるものですが、地方自治体が担う人権が尊重される社会づくり、対話による民主的なまちづくり、日々の暮らしの保障が平和構築の基礎となると考えます。そういった視点も含め、2022年度の市長の基本的施策に対して質問を行います。

外環道問題

まず、東京外環道トンネル工事についてです。2月28日、東京地裁は、東名ジャンクションから井の頭通りまでの9kmの区間の工事差し止めを命じる決定をしました。これは、地元住民の大きな不安を司法が汲み取り、公益性よりも重視した結果だと考えますが、まず被害地の長としての今回の決定に対する見解をお聞かせください。

さて、昨年、調布・生活者ネットワークが約4000戸を対象におこなったアンケート調査では、若葉町や入間町など、説明会のチラシ1枚配布されていない地域からも不安や被害を訴える声が寄せられました。沈下が進んでいるために事業者が補修してもまた入る亀裂、明らかに以前よりも強く感じる振動、地震のたびに襲われる恐怖。親しくしていた人が引っ越してしまった。食器やシャッターが音を立てるほどの振動に数週間さらされ、健康を害した。急に家の前の道路がくぼみ、地表面が数センチ沈下した。毎日が不安だ。

事業者が行ったことは、地域壊しであり、住民は人生を破壊されました。どれほど公共性が高い国家事業でも、命や人権より優先させることは許されません。市長は被害住民に寄り添うと言うのであれば、事業者の社長が謝罪に訪れた際には、住民への直接の謝罪を求めるべきでしたし、今後は主体的な対応の一つとして、市として被害状況の実態調査を行うよう求めます。

現在、事業者はトンネル直上16mx220mを工事の影響範囲として地盤補修を予定していますが、家屋被害にはさらに広範囲で対応しています。事業者は直上以外には地盤変状はないと主張していますが、住民の実感とは乖離しており、東京地裁の工事差し止め決定において、地盤の緩みや空洞、陥没の危険性があると訴えが認められた債権者は、トンネル直上の方ではありません。被害の拡大を体感しながら住み続けなければならない方々にとって、今後の解体工事や地盤補修工事は悪夢です。

工事と被害状況の因果関係を特定するには、工事中のモニタリングだけでなく、まず基準値の把握が必要ですが、市は市道の地表面の基準値や、実篤が愛した豊かな地下水の本来の状態、住民が体感する振動状況を把握しているのですか。被害住民と市道の確実な安全確保につながる要請を事業者に対して行い、被害へのまっとうな補償を得るために、今からでも地表面や地下水、振動などの現状調査を行うよう求めます。事業者任せの姿勢を正し、被害地域の安全確保に必要な具体的対策に主体的に取り組むことを求めますが、見解をお答えください。

LGBTQ支援

次に、まちづくりの基本理念の一つである「個の尊重」に対する認識と、LGBTQ、性的マイノリティ支援への見解を伺います。個の尊重は、憲法の柱である13条にも謳われ、SDGs やオリンピック憲章の核とも言える理念です。しかし、ここ調布市においても人権侵害に苦しむ多くの人々が社会の変革を待ち望んでいます。中でもLGBTQへの理解や支援の遅れについては、平成30年市議会定例会で同性パートナーシップの承認制度創設に向けた協議開始を求める陳情が全会一致で採択されたにもかかわらず、いまだに所管部署も確定されておらず、市内の当事者の方々はいないことにされていると大きく落胆しています。性自認や性的指向の面においても私たちは多様であることを理解し、一人一人が自分らしく幸せに生きられるまちづくりを進めるために、また東京2020大会のレガシーとしても、性的マイノリティに寄り添った取組みに着手することを求めます。見解をお答えください。

男女共同参画

次に男女共同参画についてです。民主的な市政運営を実現するには、あらゆる施策をジェンダー平等の視点でチェックし意思決定する組織体制が不可欠です。同数の男女が意思決定に関わらなければ民主主義とは言えないというパリテという考え方があります。性的マイノリティも含めて考慮すると、意思決定に関わる職員には男女それぞれ40～45%ずつが占めることが望ましいと考えます。調布市は、意思決定に関わる課長職以上の女性職員の割合は、目標値20%のところ15.7%であり、各審議会や委員会の女性割合40%の目標未達成の主たる要因の一つともなっています。

組織全体を見ると、正規職員と同等数いる会計年度任用職員は女性が圧倒的多数を占めており、総体としては女性職員が男性職員のおよそ2倍います。このような歪な男女構成の下で、ジェンダー平等の視点を十分に生かした民主的な施策展開が期待できるでしょうか。

一度は女性副市長登用を公約に掲げた長友市長ですが、現在の職員の不均衡な男女比率が市政運営に及ぼす弊害に対してどのような課題認識をもち、任期の残り数か月、どのような改善に取り組むのでしょうか。

市民の参加と協働

次に基本構想「市民が主役のまちづくり」について伺います。市長は前回の市長選の際、「市民党」と名乗っておられました。しかし今回の基本的施策では、「多様な主体との連携・協働」が強調され、市民の参画や協働に対するビジョンは語られておりません。昨年市は、調布駅前広場の整備に関心を寄せる市民団体が企画したイベントに対し、「市政に関することであり政治的である」という不条理な理由で市報掲載を拒否しました。これは、公平性を担保する行政の基本姿勢を見失い、異なる意見を排除する行為であり、市民が主役のまちづくりの意義を全く理解していないことを示す非常に由々しき事

態だと考えます。これが目指してきた「市民が主役のまちづくり」の姿なのでしょうか。

市民自治を育み、市民と行政が信頼関係のもと協働してまちづくりを進めるには、課題も含めた情報の共有は欠かせません。また異なる意見に耳を傾けながら民主的に合意形成を図るワークショップは、多様な市民が暮らす調布市の市政運営には有効な市民参画手法だと考えます。市の提案を出発点とする説明会や意見交換会とは性質も効果も異なるものとして、「市民参加・協働実践状況報告書」では別建ての評価項目として扱うべき手法です。公共施設マネジメント計画策定やグリーンホール整備などにもっと積極的に取り入れたり、デジタル推進協議会にも市民代表の委員を入れたりするなど、市民の知恵を生かした市民が主役となる市政運営を求めますが、これまでの取組みへの総括と今後の展望をお答えください。

公文書管理

続いて公文書管理について伺います。市は、公正で透明な行政の推進、市民の行政参加、信頼関係の増進を目的に情報公開を市民の権利として担保するため、情報公開条例を定めています。しかし、この権利を保障するには、前提として公開すべき市政情報の管理、つまり公文書の公正な管理が必要です。

市長は就任される時に、「情報は市民のもの」と表明されたものの、長友市政20年を経過した今も、公文書の適正管理を担保する条例が制定されていません。利用が高まる電子メールについては、システム更新を一度も行わず、サーバーの容量不足を放置し、メール内の市政情報管理にはガイドラインも定めず、職員が恣意的に運用できる状況を放置してきました。つい先日も情報公開請求の対象が公文書かどうかの判断に時間を要したため、請求の受理に3カ月かかったことが報道されました。最終的に公開を決定したとのことですが、市民の権利を保障するには、公文書管理条例制定に着手し、行政の透明化と市民の行政参加を進め、信頼回復に努めるべきと考えますが見解をお答えください。

総合福祉センター

次に、総合福祉センター整備について伺います。事業者から提案があった京王多摩川駅周辺のまちづくりの理念の一つは「地域共生社会」で、事業者は特に多世代交流を打ち出しています。一方、総合福祉センターはパラハートちょうふの理念、障がい者との共生も目指している施設です。望んで障がいを持つ人は誰一人としていませんし、誰でも障がい者となる可能性があります。障がい者になっても安心して暮らし続けられる街であるために、センター移転が障がい福祉を後退させることになってはなりません。

市の責務として、まず市の共生社会実現を目指す思いへの理解と協力を事業者に求めるとともに、駅前に残すべき機能を示し、障がいがある方など多くの利用者の利用継続に不可欠な諸条件が確実に達成されることを利用者に保障してから移転の是非について議論すべきです。これまでの進め方では利用者が不安に思われるのは当然ですし、

実際に多くの方が利用できなくなることが懸念されます。現段階では移転を決定するべきではなく、一から利用者の参画で進めるべきだと考えます。見解をお答えください。

子宮頸がん予防

次に子宮頸がん予防について伺います。4月からHPVワクチンの積極的勧奨が再開される予定ですが、子宮頸がんは、前がん病変に気づくことで予防が可能なガンであり、前がん病変の早期発見と適正な治療が何よりも重要です。定期的な検診が必須であり、特に子宮頸がん罹患率が低下している諸外国で主流となりつつあり、子宮頸がんをほぼ撲滅している出雲市が導入しているHPV検査との併用が有効です。市もセルフチェックキットの試験的導入を予定しているとのことですが、市の今後の子宮頸がん予防の取組みの方向性についてお答えください。

ゲノム編集食品

次に子どもの食の安全保障のために、市のゲノム編集食品に対する認識を伺います。2020年末にアミノ酸の一種、GABAを多く含むトマトがゲノム編集農産物第一号となり、昨年9月には苗の一般販売が始まりました。いわゆる「遺伝子組み換え」食品とは異なり、ゲノム編集食品は元々ある遺伝子を切って働かなくさせたもので、安全性審査も表示義務もありません。GABAトマトの苗は、オフターゲットと呼ばれる、意図した遺伝子以外への影響による弊害や、人体、生態系への影響といった安全性も検証されないまま、一部企業から今年は福祉施設へ、来年からは小学校への無償提供が計画されている他、加工品はすでに市場に出回っています。予防原則に立ち、市内の福祉施設、学校や学童農園などでゲノム編集トマトの苗の提供を受けないよう求めるとともに、ゲノム編集食品の加工品を給食で提供しないよう強く求めます。見解をお答えください。

子どもの権利

次に、子どものウェルビーイング、幸せを実現するために市の見解を伺います。昨今、あらゆる場面でこどもの健やかな育ちを脅かしている諸問題は、調布市も例外ではありません。貧困層、周辺層の家庭の子どもたちやヤングケアラーの問題。市でも過去に市内小学校に勤務していた元教員が子どもの下半身を盗撮して逮捕された事件があり保護者を震撼させましたが、子どもへの性暴力も深刻な問題です。家庭での虐待のみならず、保育施設での不適切な保育や、増加の一途を辿る不登校児童・生徒。それ以外にも校舎増築で校庭が狭くなり、休み時間の校庭利用を制限される小学生もいますし、家の近くに公園がない地域もあります。コロナ禍での多くの制限による育ちへの影響も深刻です。調布の子どもたちは今幸せでしょうか。計画行政の重要性は理解するところですが、基本構想4章にも「時代の変化に柔軟に対応し、不断に見直しを行う」とあります。特に子どもは、対策が進まない間にも成長し、あっという間に大人になることから、対策が急がれます。一度しかない子ども時代の育ちを支える臨機応変な施策展開を進める

ために、まずは子どもの生活実態調査を早急に実施することを求めます。

また、市には子どもの権利について認識を深め、子ども条例を改訂することを求めます。特に今、市内の子どもにとって重要なのは、子ども自身が気持ちや意見を表明でき、それを受け止めてもらえる仕組みや場所を作ることだと考えます。具体的には、受けている行為がいじめや虐待であること、自分はケアラーであることなどに子ども自身が気づき、SOSを発信することです。それにはCAPプログラムなどを通して子どもが自らの人権意識を育み、NOを発信する力を養うことが重要です。子どもの訴えを受け止める第三者機関である子どもオンブズパーソンの配置や、ヤングケアラーが悩みを共有できる校内の集いの場の設置など、子どもに寄り添った取組みを具体化するためにも、市が子どもの権利について真剣に学び、子どもと共に子ども条例改訂に着手すること求めます。見解をお答えください。

地球温暖化対策

最後に地球温暖化対策への取り組み姿勢について伺います。産業革命以前からの気温上昇を+1.5 度に抑えるというパリ協定の努力目標達成に向け、2050年までに温暖化ガス排出量を実質0にするべく、事実上のタイムリミットである2030年までにCO2排出量50%減を目指し各国が具体的な取組みに着手しています。しかし、2030年の目標達成には、2025年までにCO2の排出量削減開始が必須だと言われていることから、昨年、ATO4NENという民間団体が発足し、気候危機の現状と具体的な行動の必要性を広く訴えているところです。この危機感は庁内で共有されているのでしょうか。

市では福島第一原発の事故を機に公共施設の屋根貸し事業に着手しましたが、この10年、電気の地産地消への取組みは進まず、発電される電気は売電されてきました。また、市もやっと電力調達に係る環境配慮方針を設定しましたが、結果的に新年度は市庁舎を含め、高圧受電をしている14の公共施設で化石燃料エネルギーによる電力を使い続ける予定です。命を守るために必要なものとして、再生エネルギー電力調達にかかる経費を計上し、再生可能エネルギー100%を実現するよう求めます。

市内緑被率も目に見えて低下しています。みどり基金の用途を可視化し、市民の協力をもっと積極的に求めるべきです。古木伐採後の植樹を見据えて深大寺の苗圃を活用し、植樹の際は少しでも大きな苗木を植える、街路樹が根を張るのに十分な土を地下に用意して根上がりを防いだり、強剪定を可能な限り避けるなど、グリーンインフラの視点に立った街路樹管理を行ったり、誕生樹を配布するなど市民の協力も広く得る工夫を重ね、緑被率回復に市全域で取り組むべきです。市民活動との連携による環境教育の推進も重要です。他自治体との課題・情報・戦略共有による脱炭素のネットワーク作りも含め、脱炭素先行地域計画を策定し、強力にカーボンニュートラル実現に向けた取組みを進めることを求めますが、見解をお聞かせください。

以上、市長の基本的施策に対する生活者ネットワークの質問といたします。ご答弁をよろしくお願いいたします。